



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月28日

上場会社名 株式会社一六堂 上場取引所 東
 コード番号 3366 URL http://www.ichirokudo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL 03-3510-6116
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	6,242	△7.3	220	3.6	297	△0.6	133	1.2
29年2月期第3四半期	6,732	△4.1	212	135.1	299	64.1	132	80.8

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 133百万円 (1.2%) 29年2月期第3四半期 132百万円 (80.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	13.90	13.43
29年2月期第3四半期	13.83	13.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	6,160	5,329	85.3	543.52
29年2月期	6,174	5,263	83.7	541.87

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 5,252百万円 29年2月期 5,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年2月期	—	5.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,279	1.6	511	18.4	612	12.0	317	32.0	33.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	9,677,200株	29年2月期	9,550,000株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	13,900株	29年2月期	13,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	9,607,701株	29年2月期3Q	9,546,402株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「ビジネスマン・企業戦士に、元気と明日への活力を提供する」を企業理念として、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めております。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループの出店候補とする地区において、局地的な賃料高騰後の高止まりが続いているため新規出店を行わず、収益の基盤である既存店の収益力強化に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,242,868千円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は220,295千円（同3.6%増）、経常利益は297,434千円（同0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133,556千円（同1.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を、「飲食事業」、「商品卸売事業」、「その他」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 飲食事業

飲食事業につきましては、優良立地にある当社の既存店の収益力強化に注力してまいりました。当社グループの主力食材である鮮魚の仕入価格は、天候や水揚量に左右されるため、仕入・配送ルートの見直しを行い原価率の低減・安定を図ってきたことや、当社グループの中でも優良立地にある店舗に経営資源を集中させるため、今後大幅な業績の向上が見込めない2店舗を閉店することにより、効率性を高めてまいりました。

その他、今後の仕入れルートの拡大や、新たな買参権の取得を視野に、平成29年3月より山口県下関市に営業所を開設し、仕入の効率化を進めております。今後も、漁港で水揚げされたその場でセリに参加できる「買参権」で仕入れた比較優位な鮮魚等をフルに活用し、東京23区内のビジネス街及びターミナル駅周辺に、好立地物件に絞って出店してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は67店舗となり、売上高は5,688,437千円（前年同四半期比8.5%減）、経常利益は750,428千円（同6.0%減）となりました。

② 商品卸売事業

商品卸売事業につきましては、売買参加権で仕入れた青果物等をメインに、都内の飲食店を中心に顧客を増やし、売上高は670,351千円（前年同四半期比1.4%増）、経常利益は53,993千円（同3.8%減）となりました。

③ その他

その他につきましては、本社ビルの賃貸収入等により、売上高は37,176千円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益は23,647千円（同14.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は6,160,185千円、負債の部は831,120千円、純資産の部は5,329,064千円となりました。この結果、自己資本比率は85.3%となっております。

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,934,521千円となり、前連結会計年度末と比較して126,084千円増加しております。主な要因は、売掛金が53,790千円、商品が70,480千円増加したことによるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表される流動比率は、前連結会計年度末と比較して75.9ポイント改善し507.2%となりました。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は3,225,664千円となり、前連結会計年度末と比較して140,607千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が128,315千円、投資その他の資産が10,904千円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は578,610千円となり、前連結会計年度末と比較して72,564千円減少しております。主な要因は、未払法人税等が79,690千円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は252,509千円となり、前連結会計年度末と比較して7,367千円減少しております。要因は、資産除去債務が7,367千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は5,329,064千円となり、前連結会計年度末と比較して65,407千円増加しております。主な要因は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益133,556千円の計上による増加、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ23,659千円の増加並びに新株予約権19,470千円の減少、剰余金の配当による95,997千円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月13日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,631	2,104,991
売掛金	245,902	299,692
商品	230,585	301,066
その他	266,318	228,771
流動資産合計	2,808,436	2,934,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	961,000	846,024
土地	741,130	741,130
その他(純額)	103,769	90,429
有形固定資産合計	1,805,900	1,677,585
無形固定資産		
その他	9,543	8,155
無形固定資産合計	9,543	8,155
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,455,124	1,449,466
その他	110,757	105,510
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,550,827	1,539,923
固定資産合計	3,366,272	3,225,664
資産合計	6,174,709	6,160,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,564	166,008
未払法人税等	105,977	26,287
資産除去債務	—	7,839
その他	387,633	378,475
流動負債合計	651,174	578,610
固定負債		
資産除去債務	246,136	238,769
その他	13,739	13,739
固定負債合計	259,876	252,509
負債合計	911,051	831,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,189,180
資本剰余金	1,220,511	1,244,170
利益剰余金	2,786,416	2,823,976
自己株式	△5,129	△5,129
株主資本合計	5,167,318	5,252,196
新株予約権	96,338	76,868
純資産合計	5,263,657	5,329,064
負債純資産合計	6,174,709	6,160,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	6,732,283	6,242,868
売上原価	2,000,388	1,868,285
売上総利益	4,731,895	4,374,582
販売費及び一般管理費	4,519,284	4,154,287
営業利益	212,611	220,295
営業外収益		
受取利息	232	241
受取配当金	47	47
為替差益	1,525	—
協賛金収入	73,654	67,449
受取補償金	2,640	—
その他	11,164	10,764
営業外収益合計	89,265	78,503
営業外費用		
為替差損	—	191
支払補償費	639	—
その他	1,943	1,172
営業外費用合計	2,582	1,364
経常利益	299,294	297,434
特別利益		
受取補償金	—	1,360
特別利益合計	—	1,360
特別損失		
固定資産除却損	2,060	727
減損損失	64,418	31,807
店舗閉鎖損失	44,083	24,950
損害賠償金	—	21,429
解約違約金	5,000	—
特別損失合計	115,561	78,914
税金等調整前四半期純利益	183,732	219,880
法人税、住民税及び事業税	85,793	71,654
法人税等調整額	△34,082	14,669
法人税等合計	51,710	86,323
四半期純利益	132,021	133,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,021	133,556

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	132,021	133,556
四半期包括利益	132,021	133,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,021	133,556
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,215,510	483,237	6,698,748	33,535	6,732,283	—	6,732,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	177,611	177,611	9,000	186,611	△186,611	—
計	6,215,510	660,849	6,876,360	42,535	6,918,895	△186,611	6,732,283
セグメント利益	798,167	56,148	854,315	27,584	881,900	△582,605	299,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△582,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、8店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、64,418千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,688,437	517,253	6,205,691	37,176	6,242,868	—	6,242,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153,098	153,098	—	153,098	△153,098	—
計	5,688,437	670,351	6,358,789	37,176	6,395,966	△153,098	6,242,868
セグメント利益	750,428	53,993	804,422	23,647	828,069	△530,634	297,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△530,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間から、商品卸売事業の量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を「飲食事業」と「商品卸売事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、2店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、31,807千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月13日の取締役会において、八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業に伴い、同地区内で当社の運営する店舗を撤退し、損失補償契約を締結することを決議いたしました。

これにより、平成30年2月期第4四半期会計期間において受取補償金81,449千円を受領する見込みであります。